

第6章 担いあうまちづくり

第1節 協働のまちづくりの推進

目標1 協働の仕組みの構築

市は、市民による新たなまちづくりを進めるため、市民・行政・議会のそれぞれの役割や自治の基本原則を規定したまちづくり基本条例を制定し、これからのまちづくりを協議する市民自治推進委員会を設置しました。これからは、市民が主体となったまちづくりを進めるため、この市民自治推進委員会において、市民自治のあり方や協働のまちづくりの仕組みを検討します。

ふるさと納税関係経費 134万1千円

登別市を応援する方々からの寄附金を財源に、活力あるふるさとづくりと協働のまちづくりに資することを目的とし、登別市の発展と活性化を促すまちづくり活動に関する事業を推進します。

▶ 問い合わせ 総務グループ

市民自治推進委員会経費 33万4千円

市民自治の推進役を担う市民自治推進委員会の活動を支援するため、市民自治推進委員会が行う市民を対象としたフォーラム等の開催を支援します。

・平成21年度実績 フォーラム1回開催

(フォーラム1回、勉強会1回の実施を予定していましたが、フォーラムの中に研修要素を取り入れて1回の開催となりました。)

▶ 問い合わせ 政策推進グループ

事業仕分け実施経費 39万6千円

事務事業の必要性の有無や行政と民間の役割分担などについて仕分ける「事業仕分け」を事務事業の外部評価として試行実施します。

▶ 問い合わせ 企画グループ

目標2 まちづくり活動の推進

各分野において多くの団体がさまざまな形でまちづくりに参画していますが、活動の拠点となる場を提供し、各団体のネットワーク化を図ります。

市民が行っているさまざまな市民活動を支援し、市民参画によるまちづくりの推進に努めます。また、町内会やふるさと会などの活動を支援するとともに姉妹都市との交流を進めます。

市民憲章推進協議会助成金 15万円

市民憲章の周知を図るとともに、より豊かな郷土づくりを目指し、学校訪問による映像（DVD）での普及など市民憲章推進に関する啓発活動を行う登別市市民憲章推進協議会の活動を支援します。

▶ 問い合わせ 企画グループ

市民活動センター運営管理経費 691万2千円

市民活動を促進し、活気あるまちづくりを進めるための拠点施設として運営する市民活動センターの運営管理経費です。

・開館予定 平成22年3月27日

▶ 問い合わせ 政策推進グループ

市民活動センター運営事業費（緊急雇用創出推進事業）

194万8千円（うち道194万8千円）

市民活動を促進し、活気あるまちづくりを進めるための拠点施設として運営する市民活動センターの運営管理業務や自主事業の展開を図るため、必要な人材を確保し業務の推進を図ります。

▶ 問い合わせ 政策推進グループ

連合町内会助成金 240万円

登別市連合町内会（11地区の連合町内会で構成）の活動を支援します。

・町内会共催事業の推進、各種研修会の開催及び参加促進、連合町内会運営経費

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

町内会運営助成金 3,067万円

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会の運営を支援します。

助成団体数 95町内会、1地区連合町内会

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 35万9千円

きれいなまちづくりの推進を図るため、道路・公園・河川敷など公共施設の清掃や美化のボランティア活動を行う個人のグループや企業・各種団体を支援します。

▶ 問い合わせ 管理グループ

目標3 協働のまちづくりを支える情報の公開と共有

情報の提供と市民意見の反映を的確に行うほか、地区懇談会やふれあい懇談会、市長室フリータイムなどを継続するとともに、パブリックコメント制度を確立します。

北海道電子自治体共同システム運用経費 290万円

北海道と全道112市町村で参加する北海道電子自治体共同システムの運用を行います。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

西いぶり広域連合共同電算事業負担金 1億5,415万8千円

西胆振の室蘭市・登別市・伊達市・壮瞥町3市1町が共同で業務システムの運用を行います。

・加入市町 登別市、室蘭市、伊達市、壮瞥町

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

地域情報化の推進 4,692万5千円

〇〇A化推進経費 13,677千円

事務処理において必要な、パソコン、プリンター、庁内LAN及び庁内内部サーバなどの維持管理を行います。

・事務用パソコン等購入 総体事業費 10,160千円(債務負担行為)

〇地域イントラネット維持管理経費 27,028千円

公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行います。

・イントラネットL3スイッチ購入 総体事業費 16,014千円(債務負担行為)

〇地域情報センター運営管理経費 6,220千円

市民への情報通信技術普及とコンピューターを使いこなせない人や情報機器を入手できないデジタルデバイド(情報弱者)に対応する登別市地域情報センターの運営管理を行います。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

広報広聴経費 1,361万1千円

市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進します。

- ・「広報のぼりべつ」毎月発行
- ・登別市ホームページや報道機関を通じた各種情報の発信
- ・市民リポーター及び広報モニターの募集
- ・各種懇談会等の開催

市政(地区)懇談会、地区課題(要望)の把握、市長室7-タイム、市職員出前フリートーク等

- ・三市合同施設見学会及び市民見学会などの開催

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

旬感！のぼりべつかわらばん（明日のまちづくり事業） 155万4千円

転入世帯の方々が快適な生活環境を営んでもらうため、市が実施しているサービスや各種手続き、相談窓口、イベント、施設の案内などの市民便利帳の更新を行います。

また、昨年に引き続き、市の情報発信の拡充を図るため、コミュニティFM放送番組の購入を行い、イベント情報や災害時の緊急情報などを提供します。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

第2節 交流によるまちづくりの推進

目標1 国内における交流の場と機会の拡大

単一自治体としてすべての機能や施設などを持つことは困難であり、効率的な行政運営を図るため、広域行政などを推進します。

登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金 21万円

姉妹都市の提携を契機に設立した協議会を支援します。

▶ 問い合わせ 総務グループ

東京登別げんきかい交流経費 60万円

首都圏などに在住する登別市出身者やゆかりのある方などで構成される『東京登別げんきかい』の活動を支援します。

- ・夏のイベント 平成22年7月(予定)
- ・総会、情報交換会 平成22年11月(予定)

▶ 問い合わせ 企画グループ

ふるさと大使関係経費 15万2千円

登別市にゆかりのある著名人などを『登別市ふるさと大使』(通称:鬼大使)に委嘱し、さまざまな機会に登別市を宣伝してもらうとともに、まちづくりに役立つ情報などを提供してもらいます。本年度は、PRカードの情報を充実し全大使に配布します。

- ・平成22年2月1日現在委嘱者数 51名
- ・登別市の宣伝、PRカードの配布、まちづくりに役立つ情報収集・提供

▶ 問い合わせ 企画グループ

姉妹都市小中学校交流事業補助金 50万5千円

地域を越えた広い視野を身に付けるとともに、ふるさとへの愛着を深めることを目的に、姉妹都市・白石市との小中学校交流事業を実施します。

○平成22年度事業の内容

- ・ふるさと豆記者交流事業

実施日 平成22年8月(予定)

事業内容 宮城県白石市の児童6名が当市を訪問し、相互交流を図ります。

- ・ふるさとのまちを語る交流事業

実施日 平成22年10月(予定)

事業内容 当市の中学生2名が宮城県白石市を訪問し、相互交流を図ります。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

姉妹都市スポーツ交流事業助成金 75万1千円

姉妹都市の宮城県白石市とスポーツを通して交流を深めるため、『登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流団』と『姉妹都市親善水泳大会参加交流団』の活動を支援します。

○平成22年度登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流事業サッカー大会

- ・開催日 平成22年7月下旬（予定）
- ・場所 白石市
- ・登別市からの参加者 30名（予定）

○姉妹都市親善水泳大会

- ・開催日 平成22年9月中旬（予定）
- ・場所 スパッシュランドしろいし（白石市）
- ・登別市からの参加者 24名（予定）

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

目標2 海外との交流の場と機会の拡大

『国際観光都市のぼりべつ』として、国際性豊かな人材育成や市民の国際理解を促進します。

自治体職員協力交流事業費 241万9千円

海外の地方自治体等の職員を『協力交流研修員』として受け入れ、登別市の行政のノウハウを習得させる国際協力を行うとともに、研修員による語学講座の開催や小・中学生との交流等を通じて、地域の国際化を推進します。

研修期間 平成22年6月下旬～11月下旬

研修内容 一般行政研修、観光行政研修、道内外視察等

▶ 問い合わせ 企画グループ

国際交流推進事業費 69万8千円

国際交流団体等と連携し、国際理解を深める事業を推進するとともに友好都市サイパン市との交流を推進します。

- ・国際理解講座（語学講座や文化紹介、料理教室等）の開催（年5回程度）
- ・外国人研修生等の受入支援
- ・サイパン中学生の受入・交流（平成23年2月上旬）、サイパン親善訪問

▶ 問い合わせ 企画グループ

中学生海外派遣事業費 249 万円

外国の生活や異なる文化に接することにより、国際理解を深め、国際社会に対応できる豊かな人間性を身につけることを目的に、中学2年生6名をデンマークに派遣しホームステイによる生活体験や同世代の生徒との交流を図ります。

- ・派遣先 デンマーク
- ・派遣人数 中学2年生6名、引率者2名
- ・派遣期間 平成22年8月中旬 約7日間
- ・事業内容 友好都市ファボー・ミッドフュン市役所表敬訪問、学校訪問、ホームステイ等での交流

▶ 問い合わせ 企画グループ

旅券事務費 23万2千円

旅券（パスポート）の申請の受付と交付を行います。

- ・旅券交付件数 H20 757件、H21 717件

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

友好交流促進都市推進経費 86万8千円

中国広州市と地域レベルでの友好交流を促進し、観光振興を図ります。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

目標3 定住の地を求める人の勧誘と定住支援

『団塊の世代』の大量退職の時期を迎え、移住ニーズに対応する受け入れ体制が求められているため、移住の情報提供や観光を基軸とした移住促進策を進め、首都圏などの大都市との交流を図り、交流人口の増大を図ります。

移住促進経費 8万7千円

当市への移住促進に向け、移住希望者等からの相談に対応するワンストップ窓口を設置するとともに、移住体験を実施しています。

また、首都圏等の団塊の世代を主な対象として、他自治体と連携・協力し、北海道への移住促進、民間による移住ビジネスの創出などを目的とした「北海道移住促進協議会」へ引き続き参加するとともに、移住情報パンフレットを作成し情報発信を行います。

平成21年度 体験宿泊者数 7名、ワンストップ窓口相談件数 17件

ワンストップ窓口利用による移住実績 1件（平成20年度）

▶ 問い合わせ 企画グループ